

テーマレバレッジ 中国ニューエコノミー 2 倍

運用報告書(全体版) 第 4 期

(決算日 2025年 3 月28日)
(作成対象期間 2024年 3 月29日～2025年 3 月28日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、「中国ニューエコノミー」関連株式に実質的に信託財産の純資産総額の 2 倍相当額を投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の 9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2021年 4 月12日～2026年 3 月27日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の株式の値動きを享受する債券（円建）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
1 期末 (2022年 3 月28日)	3,916	0	△ 60.8	85.4	117
2 期末 (2023年 3 月28日)	2,160	0	△ 44.8	87.4	142
3 期末 (2024年 3 月28日)	1,284	0	△ 40.6	87.4	89
4 期末 (2025年 3 月28日)	1,851	0	44.2	86.2	127

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：1,284円

期末：1,851円（分配金 0 円）

騰落率：44.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

連動債券への投資を通じて、「中国ニューエコノミー」関連株式に信託財産の純資産総額の2倍相当額を投資した結果、中国株式市況が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

テーマレバレッジ 中国ニューエコノミー 2 倍

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比
		騰 落 率		
(期 首) 2024年 3 月28日	円	1, 284	% —	% 87. 4
3 月末	1, 310	2. 0	87. 5	
4 月末	1, 387	8. 0	88. 7	
5 月末	1, 297	1. 0	87. 6	
6 月末	1, 214	△ 5. 5	89. 2	
7 月末	1, 107	△ 13. 8	88. 5	
8 月末	1, 074	△ 16. 4	88. 3	
9 月末	1, 495	16. 4	91. 2	
10月末	1, 666	29. 8	90. 0	
11月末	1, 510	17. 6	88. 2	
12月末	1, 609	25. 3	87. 7	
2025年 1 月末	1, 543	20. 2	87. 4	
2 月末	1, 976	53. 9	86. 7	
(期 末) 2025年 3 月28日	1, 851	44. 2	86. 2	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 3. 29 ~ 2025. 3. 28)

中国株式市況

中国株式市況は上昇しました。

中国株式市況は、当作成期首から、中国政府が一連の金融市場支援政策を打ち出したことや複数の都市が不動産購入措置を緩和したことなどから、2024年5月中旬にかけて大きく上昇しました。その後は、根強いインフレの高止まり懸念によるグローバルでの金利上昇や、中国での政策期待一巡による好材料出尽くし感などから、下落に転じました。また、米国が中国に対する半導体関連規制強化を検討中と報道されたことや、中国の重要会議で大規模な景気刺激策が見送られ景気減速懸念が高まったことなどから、9月初旬にかけて下落基調となりました。9月中旬以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の大幅利下げ期待に支えられ反発し、中国政府による一連の景気刺激策や株高政策の発表により投資家のリスク選好が向上し、10月初旬にかけて大幅高となりました。その後は、不透明な財政支出の規模などに対する警戒感や、米国大統領選挙においてトランプ前大統領が勝利し通商政策を巡る不透明感が高まったことなどを背景に、2025年1月初旬にかけて下落基調となりました。1月中旬以降は、消費財買い替え政策の強化が注目されたことや、A I（人工知能）の活用期待からハイテク関連銘柄が上昇したこと、全国人民代表大会において内需拡大が優先項目に格上げされたことなどから、上昇しました。3月中旬以降は、米国の関税政策に対する警戒感や政府支出の大幅削減に伴う景気減速に対する懸念が高まったことで、下落して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中から「中国ニューエコノミー」関連株式に信託財産の純資産総額の2倍相当額の投資を行います。「中国ニューエコノミー」テーマに関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2024. 3. 29 ~ 2025. 3. 28)

連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中から「中国ニューエコノミー」関連株式（※）に信託財産の純資産総額の 2 倍相当額の投資を行いました。「中国ニューエコノミー」テーマに関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

※当ファンドにおいて「中国ニューエコノミー」関連株式とは、中国における I T（情報技術）と既存産業の融合により生まれる新たな産業や技術の高度化に伴って高付加価値化した産業に関連する株式をいいます。

（ご参考）実質組入上位銘柄

銘 柄 名	比 率 (%)
BYD	14.0
シャオミ	12.7
ネットイース	9.9
C A T L	9.7
アリババ	9.6
ナウラ・テクノロジー	9.3
テンセント	8.9
J Dドットコム	8.4
ナリ・テクノロジー	7.7
トリップ・ドットコム	7.0

（注）比率は2025年 2 月28日現在の純資産総額に対するものです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2024年3月29日 ～2025年3月28日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中から「中国ニューエコノミー」関連株式に信託財産の純資産総額の2倍相当額の投資を行います。「中国ニューエコノミー」テーマに関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

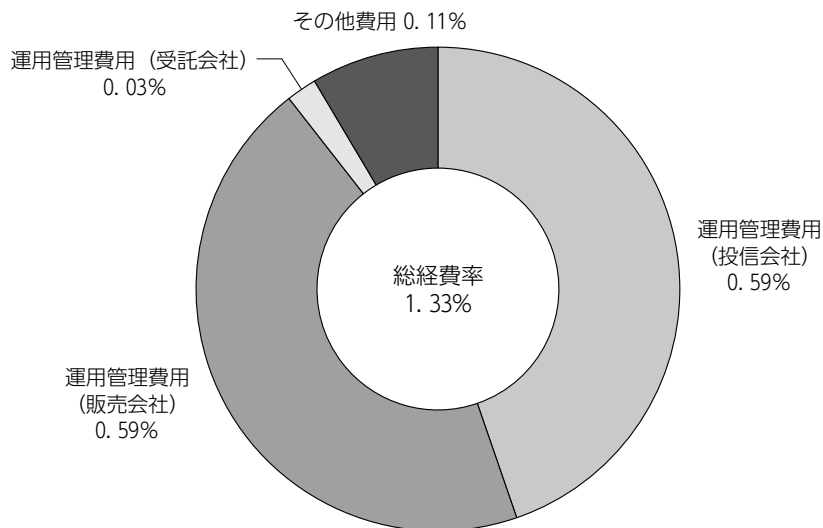
項 目	当 期 (2024. 3. 29～2025. 3. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	18円	1. 214%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は1, 456円です。
(投 信 会 社)	(9)	(0. 593)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 593)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 113	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 105)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	19	1. 328	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。
純資産総額に対して年率0.19%程度、その他各種費用等

■売買および取引の状況
公 社 債

(2024年 3 月29日から2025年 3 月28日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	社 債 券	61,520	55,302 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2024年 3 月29日から2025年 3 月28日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Vault Investments PLC 2026/3/10（ユーロ円債）	61,520	Vault Investments PLC 2026/3/10（ユーロ円債）	55,302

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保 有 額	当作成期中 設 定 額	当作成期中 解 約 額	当作成期末 保 有 額	取 引 の 理 由
百万円 100	百万円 —	百万円 —	百万円 100	当初設定時における取得

(注 1) 金額は元本ベース。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期		当 期			末		
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下 組 入 比	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券	895,000	110,031	86.2	—	—	—	86.2

(注 1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末					
区 分	銘 柄	年利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
普通社債券	Vault Investments PLC	% —	千円 895, 000	千円 110, 031	2026/03/10

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 3 月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	110, 031	77. 0
コール・ローン等、その他	32, 945	23. 0
投資信託財産総額	142, 977	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 3 月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	142, 977, 297円
コール・ローン等	32, 945, 997
公社債（評価額）	110, 031, 300
(B) 負債	15, 392, 070
未払解約金	14, 675, 318
未払信託報酬	711, 967
その他未払費用	4, 785
(C) 純資産総額（A－B）	127, 585, 227
元本	689, 207, 001
次期繰越損益金	△ 561, 621, 774
(D) 受益権総口数	689, 207, 001口
1 万口当り基準価額（C／D）	1, 851円

* 期首における元本額は694, 389, 455円、当作成期間中における追加設定元本額は 1, 215, 863, 010円、同解約元本額は1, 221, 045, 464円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は1, 851円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は561, 621, 774円です。

■損益の状況

当期 自2024年 3 月29日 至2025年 3 月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	61, 330円
受取利息	19, 660
その他収益金	41, 670
(B) 有価証券売買損益	13, 609, 917
売買益	26, 864, 267
売買損	△ 13, 254, 350
(C) 信託報酬等	△ 1, 370, 885
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	12, 300, 362
(E) 前期繰越損益金	△ 13, 358, 694
(F) 追加信託差損益金	△ 560, 563, 442
(配当等相当額)	(48, 030)
(売買損益相当額)	(△ 560, 611, 472)
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 561, 621, 774
次期繰越損益金（G）	△ 561, 621, 774
追加信託差損益金	△ 560, 563, 442
(配当等相当額)	(48, 030)
(売買損益相当額)	(△ 560, 611, 472)
分配準備積立金	55, 161
繰越損益金	△ 1, 113, 493

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	55, 161円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	48, 030
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	103, 191
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	103, 191
(h) 受益権総口数	689, 207, 001口